

はじめに

1 労働をめぐる情勢

令和元年の日本経済は、世界経済の減速を背景に外需が弱い中、内需がけん引する形で、平成30年第四半期以降4期連続のプラス成長を実現した。しかし、10月には消費税率の引上げや大型台風による広域に渡る被害も発生したことから、第4四半期は厳しい状況となっている。

一方、雇用情勢についてみると、労働需給は着実な引き締まりを続けており、元年の全国の年平均完全失業率は2.4%で、前年と同率であった。また、全国の年平均完全失業者数は前年比4万人減の162万人であり、10年連続で減少した。完全失業者のうち、「非自発的な離職による者」は前年比3万人減の37万人であった。このうち、「勤め先や事業の都合」により離職した者は前年比1万人減の21万人であった。

また、元年の全国の年平均就業者数は前年比60万人増の6724万人であり、7年連続で増加した。このうち、雇用者(役員を除く)5669万人を雇用形態別にみると、正規従業員は前年比18万人増の3503万人、パート・アルバイト、派遣社員等の非正規従業員は前年比45万人増の2165万人であった。雇用者(役員を除く)に占める非正規従業員の割合は年平均で38.2%となり、前年から0.4ポイント増加した。

2 東京都における労働組合の組織状況

東京都における労働組合数及び労働組合員数は、元年6月30日現在でそれぞれ6,907組合(前年比186組合減)、233万2386人(同1万9251人増)で、組合数は18年連続の減少、組合員数は5年連続の増加となった。

また、労働組合の推定組織率(雇用者数に占める組合員数の割合)は、24.5%で、前年に比べて、0.2ポイント減少した。なお、全国での推定組織率は16.7%で、東京都では全国より高い水準となっている。

産業別組合員数をみると、「製造業」が34万5200人(都内組合員数の14.8%)と最も多く、以下、「卸売業、小売業」の32万7251人(同14.0%)、「金融業、保険業」の28万505人(同12.0%)と続いており、前年とおおむね同様の傾向となっている。

なお、パートタイム労働者の組合員数は、前年から2万 2621 人増加して44万 2015人(都内組合員数の19.0%)となった。

3 当委員会における取扱事件の動向

元年の労働争議調整事件の取扱件数は、前年に比べ14件減少して69件であり、新規係属件数は、前年を12件下回り48件となった。また、不当労働行為審査事件の取扱件数は、前年に比べ6件増加して412件であり、新規係属件数は、前年を2件下回り95件となった。

また、企業の枠を超えて主に中小企業の労働者を組織している、いわゆる合同労組からの申請・申立てによる事件は依然として多く、新規調整事件では87.5%、新規審査事件では77.9%を占めている。

出典

日本経済2019－2020(内閣府)

労働力調査(基本集計)2019年(令和元年)平均(速報)結果(総務省)

令和元年(2019年)労働組合基礎調査の概況(厚生労働省)

令和元年労働組合基礎調査結果(東京都分)概要(東京都)